

岐阜県 第2期SDGs未来都市計画
(2023~2026)

岐阜県

< 目次 >

I 将来ビジョン	
1 地域の実態.....	2
2 2030年のあるべき姿.....	7
3 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
II 自治体SDGsの推進に資する取組	
1 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
2 情報発信.....	23
3 普及展開性.....	25
III 推進体制	
1 各種計画への反映.....	26
2 行政体内部の執行体制.....	28
3 ステークホルダーとの連携.....	29
4 自律的好循環の形成.....	32
IV 地方創生・地域活性化への貢献.....	34

I 将来ビジョン

1 地域の実態

(1) 地域特性

① 岐阜県の特徴

○ 豊かな自然環境

- ・ 本県は、全国7位となる広大な面積（1万621.29k㎡）を持ち、飛騨地方にそびえる3千メートル級の山々から、濃尾平野が広がる美濃地方の木曾川、長良川、揖斐川の木曾三川に囲まれた海拔ゼロメートル地帯に至るまで、豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地である。
- ・ 豊かな森林は、県土の8割（全国2位）を占め、その面積は86.2万ha（全国5位）に及び、全国でも有数の森林県である。
- ・ 森林に蓄えられた清らかな水は、やがて美しい清流となって県土をあまねく巡り、水力エネルギー量（包蔵水力）は全国1位（13,624GWh）、一級河川の河川延長は全国5位（3,260.3km）を誇っている。
- ・ こうした自然資源は、「自然資本」として、本県が全国・世界に誇る「財産」であり、脱炭素社会に向けた森林吸収源や再生可能エネルギー等、新たな価値を生み出すことが期待されている。

○ 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源

- ・ 豊かな自然は、美しく雄大な景観を創り出し、歴史を紡ぎ、多彩な味覚をもたらし、伝統文化を生み、訪れる人々を温かくお迎えする「おもてなしの心」を育んできた。こうした自然の恵みから得た魅力あふれる地域資源や精神を糧に、私たち岐阜県民は、それぞれの地域において独自の生活様式や文化を培ってきた。
- ・ 特に、県土を縦断する「長良川」は、流域86万人のくらしの中で清流が保たれ、漁業、農業、林業等の多様な産業、鵜飼や手すき和紙等の伝統文化、食文化を支えてきた。こうした地域の歴史、文化、経済、環境の連環による価値を創出する仕組みが「長良川システム」として評価され、2015年に「世界農業遺産」に認定されている。
- ・ こうした豊かな自然、とりわけ木曾三川をはじめとする「清流」が織りなす文化、食、営みにより、本県は、「清流の国ぎふ」と呼ばれるアイデンティティを確立してきた。

○ 多彩な農林畜水産物

- ・ 本県では、温暖な平坦地から冷涼な山間地まで「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と大消費地に比較的近い立地条件から多彩な農業が営まれている。主なものとしては、「ほうれんそう（10,600t/全国6位）」、「トマト（21,500t/全国7位）」、海外からも高い評価を受けている「柿（10,600t/全国4位）」、秋の和菓子で有名な「栗（655t/全国4位）」などがある。

- ・ 畜水産物では、優れた肉質を誇る「飛騨牛」や清流を象徴する「鮎」は岐阜県を代表する味覚として親しまれている。
- ・ また、全国有数の森林県であるがゆえに、林業も盛んである。人工林ヒノキの蓄積量（55,792千㎡）は全国2位で、ヒノキの素材生産量（151千㎡）は全国7位を誇る。
- ・ とりわけ、東濃地方を中心に産出する「東濃桧」に代表される岐阜県産の桧は高く評価されており、伊勢神宮の式年遷宮の御用材として使用されているほか、県内で産出する「長良杉」とともに、東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザに使用された。

○ 多様なものづくり（伝統工芸から先端産業まで）

- ・ 豊かな自然が育んだ良質な木材や土、豊富な水に恵まれた本県では、飛騨の家具・木工、関の刃物、美濃和紙、美濃焼といった「匠の技」と称される伝統工芸が芽吹き、今に受け継がれている。なかでも「美濃手すき和紙」は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の表彰状に使用され、入賞を果たした選手に渡された。
- ・ こうして培われたものづくりの精神を礎に新たな技術が発展し、輸送機械、電気機械、工作機械、プラスチック製品、金属製品等、多様な製造業が集積した。その結果、本県の事業所のうち製造業が占める割合は13.9%に達し、全国で最も高い。
- ・ 特に、航空機関連産業は、2011年に愛知県等と共同申請した「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が国家戦略総合特区に認定されたことを弾みに、大きな成長を遂げている。

○ 魅力的な観光地とインバウンド

- ・ 本県は、四季折々の美しい景観、ユネスコ世界文化遺産の「白川郷合掌造り集落」、日本三名泉にも数えられる「下呂温泉」をはじめ、「長良川温泉」、「奥飛騨温泉郷」といった温泉地、飛騨高山の古い町並み、ユネスコ無形文化遺産の「山・鉾・屋台行事」や「風流踊」、1300年の歴史を誇る「長良川鵜飼」、天下分け目の地「関ヶ原」、県内各地に残る「地歌舞伎と芝居小屋」など、長い時を超えて先人から受け継がれてきた多くの観光資源に恵まれている。
- ・ こうした豊かな自然、歴史、伝統文化や匠の技は、外国人観光客を大いに魅了し、2019年の外国人延べ宿泊者数は過去最高の166万330人（2009年比11倍）を記録した。
- ・ また、昨今、サステイナブル・ツーリズムが世界の観光の潮流となる中、国際認証機関「Green Destinations」により「白川村（2020年）」、「長良川流域（2021年）」、「下呂市・下呂温泉（2022年）」が「世界の持続可能な観光地100選」に選ばれた。さらに、2022年には、持続可能な観光の国際指標を導入した認定基準により、世界から認められる観光プログラム「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」

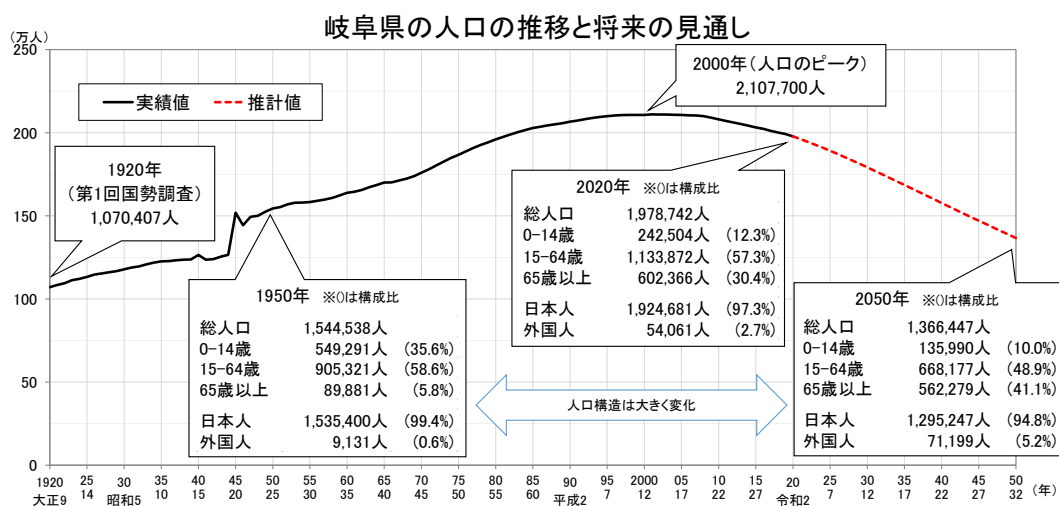
を認定する制度を創設するなど、サステイナブル・ツーリズムを推進している。

○ 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大による度重なる行動制限等によって、地場産業や観光産業を中心に本県の地域経済は大きな影響を受けたほか、日常生活では人と人とのつながりが希薄化し「孤独・孤立」の問題も顕在化した。
- ・ 一方で、デジタル技術の著しい進展は、テレワークを急速に広め、時間や場所に捉われない自由度の高い働き方をもたらした。この変化は「転職なき移住」を可能にし、2021年度の本県への移住者は2010年度の調査以来、過去最高であった2020年度から56人減少したものの1,696人と依然として高い水準を維持している。

② 岐阜県の人口

- ・ 本県の人口は、2000年の201万7,700人をピークに減少を続け、2018年に200万人を割り込み、2020年の国勢調査では197万8,742人にまで落ち込んでいる。2021年の県人口動態調査では、出生数が死亡数を下回る自然減（11,921人減）、就職や就学等を機とした都市部を中心とする県外流出による社会減（6,360人減）ともに進行しており、この状態が続くと仮定すると、30年後の2050年には136万6,447人となる見通しである。
- ・ なお、2050年の年齢構成は、年少人口（0～14歳）が1割、生産年齢人口（15～64歳）が5割にまで減少する一方で、100年前には1割にも満たなかった高齢人口（65歳以上）は4割を超えるまで上昇する見込みとなっている。



出典：実績値は総務省「国勢調査(1945年は「人口調査）」、総務省「人口推計(国勢調査による補間補正人口)」、推計値は岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成

(2) 今後取り組む課題

人口減少・少子高齢化に対応するため、若い世代を中心とした人口流出の抑制や、移住定住、関係人口の拡大を含めた地域の活性化に取り組んでいく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした貧困や格差などの課題や、アフター・コロナを見据えたデジタル・トランスフォーメーション（DX）⁽¹⁾、グリーン・トランスフォーメーション（GX）⁽²⁾などの課題に取り組む必要がある。

また、人間活動が地球環境に与える影響を示す指標の一つである「エコロジカル・フットプリント⁽³⁾」で分析すると、世界全体では2016年の段階で地球1.69個分の資源を消費しており、「地球の限界（プラネタリー・バウンダリー⁽⁴⁾）」を脅かす規模で気候変動や環境破壊が進んでいると言われている。こうしたことから、私たちは地球1個分の生活を目指す等、地球規模の視点も念頭に置いて対応していく必要がある。

このように、SDGsへの取組みは急務となっており、次の「環境」「経済」「社会」の三側面から持続可能な「清流の国ぎふ」づくりに取り組む必要がある。

なお、取組みにあたっては、この課題が、私たちの子ども、孫、その先の世代にも関わる問題であることから、県民、市町村、企業・団体等が未来を見据え、それぞれの立場で行動に移していく、「オール岐阜」による取組みが不可欠である。

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の1.2倍に相当する522万tに上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大

(1) デジタル・トランスフォーメーション（DX）

デジタル技術を活用して従来の働き方、文化、組織の変革をけん引しながら、新たな業務モデルやサービスを生み出し、経済社会システム全体の変革を行うこと。

(2) グリーン・トランスフォーメーション（GX）

2050年カーボンニュートラルや、2030年の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組みを経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体の変革を行うこと。

(3) エコロジカル・フットプリント

私たちが消費する資源を生産したり、社会経済活動から発生するCO₂を吸収したりするのに必要な生態系サービスの需要量を地球の面積で表した指標。

2016年に地球1.69個分だった世界全体の資源の消費は、2022年に1.75個分に増加。仮に全人類が日本人と同じレベルで資源を消費した場合、2016年の数値で地球2.8個分、2022年の数値で地球2.9個分に上るとも言われる。

(4) プラネタリー・バウンダリー

地球の環境容量を代表する9つのプラネタリーシステム（気候変動、海洋酸性化、成層圏オゾンの破壊、窒素とリンの循環、グローバルな淡水利用、土地利用変化、生物多様性の損失、大気エアロゾルの負荷、化学物質による汚染）の臨界点を定義する概念。

量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。

- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県のような産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

2 2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

本県の美しい清流と豊かな森林などの自然資源は、私たちの暮らしを支え、新たな価値をもたらす「自然資本」として、国内はもとより世界にも誇ることできる「財産」である。

私たちは、この「自然資本」を守り活かしながら、「清流長良川の鮎」や「美濃和紙」といった、歴史、伝統、技、産業、暮らし、文化、食などを生み出し、受け継ぐとともに、新たな技術を活かしながら、世界にも認められる「清流の国ぎふ」ブランドにまで磨き上げ、新たな価値を見出してきた。

そうして世界に認められた「清流の国ぎふ」ブランドを次の世代が知ることで、ふるさとへの愛着と誇りを醸成し、新たな担い手を育むとともに、世界農業遺産や「持続可能な観光地100選」に選出された「長良川流域」のように地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成してきた。今後はより多くの地域でそれぞれ特色を活かした「地域循環共生社会」の形成を促し、相互の連携につなげていくことが求められている。

また、SDGsは、この地球で暮らす私たち一人ひとりが最低限に備えるマナーとして理解し、この地球を未来に受け継いでいくことが必要であり、現代に生きる私たちの使命である。

こうした考えを共通認識として、環境、経済、社会の3つの側面から、持続可能な世界に誇る「清流の国ぎふ」を目指す。

(1) 環境： 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・ あらゆる主体が一体となって、「脱炭素社会ぎふ」の実現、資源循環型社会の形成、自然環境や生物多様性の保全が着実に進められるとともに、先人の知恵や過去の教訓を踏まえた風水害をはじめとする自然災害への対策が講じられ、県民の安全・安心が守られている。
- ・ 持続可能なライフスタイルが実現され、県内の河川や森林の保全と、農林畜水産業、伝統産業、観光、エネルギー等、様々な分野での活用が両立している。

(2) 経済： 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・ 豊かな自然環境や歴史・文化を基盤とする本県の伝統産業や農林畜水産物が、世界で高い評価を受けるとともに、それらの地域資源を活用した新たなサステイナブル・ツーリズムの形が確立され、世界に選ばれる旅先となっている。
- ・ スマート農林業や宿泊業へのクラウド導入、伝統産業のIoT化、AIの利活用など、DXによりあらゆる産業分野において生産性が向上し、競争力が強化されている。

(3) 社会： 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・ 女性や障がい者など、多様な人材が地域の担い手として活躍するとともに、充実した地域医療体制や子育て支援、子どもの貧困対策により、次世代を担う子どもたちが安心して育つ環境が整備され、人口減少下でも活力ある地域社会が構築されている。
- ・ 小中高から大学に至るまで、段階に応じたふるさと教育、産業教育、デジタル社会に








対応した教育、SDGsを推進する教育が展開され、ふるさとに愛着をもち、地域課題を自分事として考え行動できる人材が育成されている。

- ・ グローバル社会に対応した教育が行われ、各地で食料問題や世界平和等、国際的な課題解決にも資する取組みが行われている。

3 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」の実現に向け、環境・経済・社会の各側面のあるべき姿と、対応するゴール、ターゲットを以下に示す。






(環境)：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

ゴール、 ターゲット番号	K P I			
 6.6	指標：温室効果ガス総排出量			
	<table border="1"> <tr> <td>現在 (2019 年度)</td> <td>2030 年度</td> </tr> <tr> <td>1,378 万 t-CO₂</td> <td>980 万 t-CO₂</td> </tr> </table>	現在 (2019 年度)	2030 年度	1,378 万 t-CO ₂
現在 (2019 年度)	2030 年度			
1,378 万 t-CO ₂	980 万 t-CO ₂			
 7.3	指標：家庭一世帯当たりのエネルギー消費量			
	<table border="1"> <tr> <td>現在 (2019 年度)</td> <td>2030 年度</td> </tr> <tr> <td>36,623 MJ/世帯</td> <td>29,153 MJ/世帯</td> </tr> </table>	現在 (2019 年度)	2030 年度	36,623 MJ/世帯
現在 (2019 年度)	2030 年度			
36,623 MJ/世帯	29,153 MJ/世帯			
 11.6	指標：一般廃棄物排出量			
	<table border="1"> <tr> <td>現在 (2018 年度)</td> <td>2030 年度</td> </tr> <tr> <td>69.6 万 t</td> <td>54.8 万 t</td> </tr> </table>	現在 (2018 年度)	2030 年度	69.6 万 t
現在 (2018 年度)	2030 年度			
69.6 万 t	54.8 万 t			
 12.4	指標：産業廃棄物排出量			
		<table border="1"> <tr> <td>現在 (2018 年度)</td> <td>2030 年度</td> </tr> <tr> <td>367.7 万 t</td> <td>357.1 万 t</td> </tr> </table>	現在 (2018 年度)	2030 年度
現在 (2018 年度)	2030 年度			
367.7 万 t	357.1 万 t			
 13.2	指標：人工造林面積 (再造林等)			
		<table border="1"> <tr> <td>現在 (2021 年度)</td> <td>2026 年度</td> </tr> <tr> <td>175ha</td> <td>1,000ha</td> </tr> </table>	現在 (2021 年度)	2026 年度
現在 (2021 年度)	2026 年度			
175ha	1,000ha			
 14.1				
 15.1				
15.2				

※「清流の国ぎふ」創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

- ・ 県民総参加により、「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みを加速化させるとともに、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。




(経済)：「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立




ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 2.3	指標：農業産出額	
	現在（2020年） 1,093億円	2030年度 1,527億円
 5.5	指標：木材生産量	
	現在（2020年） 576千m ³	2026年 650千m ³
 8.2 8.9	指標：従業員一人当たりの付加価値額	
	現在（2020年） 985万円	2027年 1,270万円
 9.4 9.5  15.2	指標：観光消費額	
	現在（2021年） 1,721億円	2027年 3,600億円
	指標：一人当たり県民所得	
	現在（2019年度） 303.5万円	2027年度 330万円

※「清流の国ぎふ」創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

- ・ デジタル技術を活用したビジネス変革の推進や、多様な働き方への対応、多様な人材の確保・定着、生産性向上を図り、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。

(社会)：誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築



ゴール、 ターゲット番号	K P I	
 3.7	指標：くらしの満足度	
	現在（2022年度） 49.1%	2027年度 53.7%以上
 4.7  5.5	指標：合計特殊出生率	
	現在（2021年） 1.40人	2030年 1.80人

	8.5	指標：労働力率	
		現在（2020年） 62.8%	2025年 64.4%
	10.2	指標：移住者数（累計）	
		現在（2019～21年度） 累計：4,946人	2023～27年度 累計：8,000人
	11.3		
	11.7		

※「清流の国ぎふ」創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

- ・ 安らかで健やかなくらしができる環境づくりを進めるとともに、お互いの多様性を認め合い、誰一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。

（ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進）

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	4.7	指標：県民のSDGs達成に向け行動に移した割合	
		現在（2022年度） 52.8%	2030年度 80.0%
	17.17	指標：「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	
		現在（2021年度） 924 会員	2025 年度 1,650 会員
		指標：ぎふSDGs推進パートナー登録事業者数（累計）	
		—	2025 年度 1000 企業・団体

※「清流の国ぎふ」創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

- ・ 県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

II 自治体SDGsの推進に資する取組

1 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 環境面： 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	備考	
 6.6	指標：一般廃棄物排出量	環境保全の推進	
	現在（2018年度） 69.6万t		2030年度 54.8万t
 7.2	指標：産業廃棄物排出量		
	現在（2018年度） 367.7万t		2030年度 357.1万t
 11.5	指標：岐阜県プラスチック・スマート事業所「ぎふプラスマ！」の登録事業者数		
	現在（2019年度） 540店舗		2030年度 2,000店舗
 12.3	指標：食品ロス量		
	現在（2019年度） 家庭系：39,050t 事業系：23,681t		2030年度 家庭系：32,300t 事業系：20,900t
 13.2	指標：環境学習コーディネート数		
	現在（2021年度） 62回		2030年度 125回
 14.1	指標：温室効果ガス総排出量		「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化
	現在（2019年度） 1,378万t-CO2		
 15.1	指標：家庭一世帯当たりのエネルギー消費量		
	現在（2019年度） 36,623MJ/世帯		
15.2	指標：人工造林面積（再造林等）		
	現在（2021年度） 175ha	2026年度 1,000ha	

	指標：再生可能エネルギーの創出量		次世代エネルギーの導入促進
	現在（2021年度） 9.73PJ	2026年度 15.20PJ	
	指標：デジタル版「災害・避難カード」作成事業実施市町村数		災害から命を守る対策の推進
	現在（2023年） 20市町村	2026年 42市町村	

※「清流の国ぎふ」創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

○ 環境保全の推進

- ・ プラスチックごみの削減に向け、デジタル技術を活用しプラスチックを含む散乱ごみの実態や清掃活動の成果を「見える化」するとともに、モデル的な取組みを行う小売店や飲食店等を登録する制度の運用、石油由来プラスチック代替製品の利用促進に取り組む。
- ・ 食品廃棄物・食品ロスの削減に向け、家庭及び事業者に対して「てまえどり」や「食べきり」等の啓発キャンペーンの展開やSNS等を活用した周知を図るとともに、県民から寄付される食品や規格外・未利用農産物がフードバンク団体に円滑に提供される仕組みを構築する。
- ・ 自然環境や生態系の保全に向け、県民一人ひとりの理解と意識を醸成するほか、河川流域をはじめとする生物の生息域の確保、地域住民との協働による生態系の保全・再生活動への支援、野生動物による被害対策の強化に取り組む。
- ・ 次世代の環境活動を担う人材の育成に向け、環境にやさしいライフスタイルを提案する動画を配信するとともに、企業や自治会、学校等と連携した環境問題を学び、体験し、交流する学習プログラムを提供するなど、環境学習を推進する。

○ 「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化

（緩和策）

- ・ 家庭向けに、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」である「ぎふエコアクション」や地球温暖化防止活動推進員の学校・地域への派遣などにより、幅広い層の県民を対象に普及啓発を図るほか、省エネ基準に適合する住宅の取得等に対する支援を行う。
- ・ 事業者向けに、省エネ分野の専門家派遣のほか「岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度」を通じて脱炭素化を促進する。また、道路インフラの照明灯について、LED化を進める。
- ・ 住宅や事業所への太陽光発電設備等の設置に対する支援のほか、事業者の省エネ診断や再エネ導入を支援し、温室効果ガス削減対策に取り組む。

(吸収源対策)

- ・ 脱炭素社会に貢献する森林づくりに向け、主伐・再造林による森林の若返りや造林未済地の解消のほか、CO₂ 吸収効果の高い早生樹の導入、野生鳥獣による森林被害の抑制に取り組む。
- ・ 二酸化炭素吸収源としての森林の活用に向け、J-クレジット制度の普及啓発や、制度活用による県営林でのクレジット販売を行うとともに、本県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度「G-クレジット制度」の運用を行う。

(適応対策)

- ・ 県と岐阜大学が共同で設置した「岐阜県気候変動適応センター」が中心となって、気候変動による自然災害、農林畜水産業や生態系等への影響について調査・共同研究を進めるとともに、関係機関が連携して効果的な対策を推進する。





○ 次世代エネルギーの導入促進


- ・ 産官学金連携による再生可能エネルギーの技術開発やビジネスモデル確立に向けた支援を行うほか、専門家による産業構造の変化に対する相談対応の強化に対する支援を行う。
- ・ 地域資源を活かした太陽光、小水力、木質バイオマス等、あらゆる再生可能エネルギーの導入を促進する。

○ 災害から命を守る対策の推進

- ・ 県民一人ひとりの適時適切な避難行動に向け、災害時の避難手順・経路の理解を促すとともに、デジタル技術を活用した避難情報や河川水位情報の発信、避難状況の把握の強化に取り組む。

(2) 経済面： 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

ゴール、 ターゲット番号	K P I		備考
 2.3	指標：県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」で取り扱う事業者の新規開拓数（累計）		持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確立
	2.4	現在（2020～21年度） 344 事業者	
 5.5	指標：農業産出額		
	8.2	現在（2020年） 1,093 億円	
 8.3	指標：鮎の輸出量		
	8.5	現在（2021年度） 1.8t	
 8.9			
	9.4		

	9.5	指標：ぎふ清流GAP実践率			
	15.2	現在（2021年度）	2025年度		
		9.5%	35%		
		指標：有機農業の取組み面積			
	現在（2020年度）	2030年度			
	97ha	190ha			
	指標：木材生産量				
	現在（2020年）	2026年			
	576千m ³	650千m ³			
	指標：新規林業就業者数				
	現在（2020年度）	2026年度			
	73人	80人			
	指標：観光消費額				世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり
	現在（2021年）	2027年			
	1,721億円	3,600億円			
	指標：デジタル人材の育成・確保数（累計）				デジタル技術を活用したビジネス変革の実現
	現在（2021年度）	2021～26年度			
	1,015人	3,120人			
	指標：スマート農業技術導入経営体数				
現在（2021年度）	2026年度				
418経営体	1,300経営体				
指標：事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援件数			県内産業の活力の強化、新事業展開の促進		
現在（2021年度）	2027年度				
116件	300件				
指標：従業員一人当たりの付加価値額					
現在（2020年）	2027年				
985万円	1,270万円				
指標：県内航空宇宙産業の製造品出荷額					
現在（2020年）	2027年				
2,543億円	2,800億円				

	指標：「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数		
	現在(2023年度) 198社	2027年度 280社	
	指標：一人当たり県民所得		
	現在(2019年度) 303.5万円	2027年度 330万円	

※「清流の国ぎふ」創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

○ 持続可能な「清流の国ぎふ」ブランドの確立

- ・ 美濃和紙をはじめとする県産品の販路拡大やブランド力の向上に向け、ECサイトによる販売強化、海外向け電子カタログ等の広報資材の充実、海外バイヤーとの商談会の実施、新商品開発・改良や国内外の見本市への出展支援に取り組む。
- ・ 伝統工芸品産業の活性化に向け、職人のデジタルリテラシー向上に資する研修やブランド価値向上のための研修を行うほか、地場産業の技術承継や研究開発を支援する。
- ・ 農畜水産物の輸出拡大に向け、協力覚書を締結する現地のレストラン、卸売事業者等との連携によるフェアの開催など販路開拓や需要創出のための現地プロモーションを実施する。
- ・ サステイナブルな農業の確立に向け、環境と調和した農業生産の取組みを認定する国の「みどり認定」にGAPの考え方を取り入れた新たな認定制度を創設するとともに、生産及び流通体制の構築や消費者の理解促進等による有機農業の推進、ゲノム解析技術を活用した品質改良や地球温暖化に適応できる生産管理技術の開発に取り組む。
- ・ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展に向け、「清流長良川の恵みの逸品」のブランド力強化、農林水産・商工観光業等の関係団体と連携した水産業等の担い手育成等、「長良川システム」の保全・活用・継承活動を展開する。
- ・ 林業、木材産業の振興に向け、県産材の利用促進や、需要に合わせた柔軟かつ迅速に対応できる木材サプライチェーンの構築、及び林業の担い手の確保・育成・定着に取り組む。

○ 世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり

- ・ 2021年「世界の持続可能な観光地100選」に選出された「長良川流域」を始め、広域連携の枠組みが確立している「東美濃歴史街道」「木曾川中流域」において、「住んでよし、訪れてよし」の持続可能な観光地域づくりを官民連携で推進する。
- ・ 中部山岳国立公園を世界水準のナショナルパークへと磨き上げるため、総合インフォメーション機能を担うビジターセンターの再整備、エコツアーや自然体験プログラムの実施、映像やSNSを活用した情報発信の強化等、地域の魅力向上と誘客促進を図る。

- ・ 関ヶ原古戦場や県内各地に点在する山城など本県が育んできた歴史資源を活用し、本県ならではの戦国・武将観光の更なる魅力を発信するとともに、県内関係市町村及び近隣県と連携した広域周遊観光を推進する。
- ・ 本県が誇る、豊かな自然や歴史・戦国・武将、伝統文化、匠の技、産業、人道等といった魅力を総動員した着地型旅行商品の充実や周遊ルートの構築等、広域周遊観光を推進する。
- ・ サステイナブル・ツーリズムの国際基準を導入した認定基準により世界レベルの認知をめざす観光プログラム「NEXT GIFU HERITAGE～岐阜未来遺産～」を認定するなど、持続可能な観光地域づくりを進めるとともに、こうした取組みをサステイナブル・ツーリズムの新たな核として世界に発信し誘客拡大につなげる。

○ デジタル技術を活用したビジネス変革の実現

- ・ 中小企業・小規模事業者等のデジタル技術活用ファーストステップとして、ソフトピアジャパンをはじめとする相談窓口や事業者への訪問による伴走型支援のほか、スマートワーク、生産性向上に向けた実証や導入支援等、デジタル技術の活用の段階に応じた支援を行い、デジタル技術活用の裾野を拡大する。
- ・ 「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、企業とDX専門人材とのマッチングを支援するとともに、県内企業で就業する社会人向けの研修、高校生・大学生向けの研修・ワークショップ等により、デジタル人材の育成を推進する。
- ・ デジタル技術を活用し誰もが熟練農業者と同等の収益が得られる農業の実現に向け、省力化を中心としたスマート農業技術に加え、幅広い品目において収量向上等につながるデータ活用型農業の取組みを推進する。
- ・ ICT化と機械化による林業事業体の生産性向上と木材の安定供給体制の強化を図るとともに、生産から加工流通までのデジタル化やその情報を基に需給調整を行う体制の構築、品質の確かな製材品の増産を支援し、需要の変化に強い木材サプライチェーンを構築する。

○ 県内産業の活力の強化、新事業展開の促進

- ・ 県内の中小企業・小規模事業者に対し、アフター・コロナに向けた事業転換や新商品開発等の取組みを支援するとともに、資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図ることで、事業継続を支える。
- ・ 産学金官の関係機関と連携しながら、ビジネスプランを有するスタートアップ企業への支援や起業家と若手経営者の交流の場の創出に加え、大学等が持つビジネスの可能性を秘めたシーズの掘り起こしなど、スタートアップ企業等への支援の充実を図る。
- ・ 航空宇宙関連産業の立て直しに向け、事業継続支援や優れた技術力を活かした新分野展開を支援するとともに、航空宇宙産業の担い手確保に向け、「航空宇宙生産技術開発センター」を核とした産学金官連携により成長の要である人材育成や研究開発を推進するほか、国内唯一の本格的な航空と宇宙の専門博物館である「岐阜かかみがはら航空宇






宙博物館」を通して子どもたちの航空宇宙への関心を高める。




- ・ 従業員の仕事と家庭の両立や女性の活躍推進に向けた取組みが優れた「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定拡大を図るとともに、取組みのブラッシュアップに向けた支援を行う。
- ・ 起業に関心のある女性を対象とした基礎講座やデジタルスキルの習得を目指すための講座を開催するとともに、女性が企画・開発に参画した商品（食・モノ・サービス）を認定し、PR等について支援する。

○ 地域経済を支える広域ネットワークの形成

- ・ 産業振興や企業立地、広域観光等への効果が期待されるリニア中央新幹線や東海環状自動車道西回り区間とそのアクセス道路、地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備を進め、地域経済を支える広域ネットワークを形成する。

(3) 社会面： 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	備考
 1.2	指標：くらしの満足度	誰もがともに活躍できる共創社会の実現 ふるさと岐阜への誇りと愛着の醸成 新次元の地方分散に向けた環境整備
	現在（2022年度） 49.1%	
 2.4 2.a	指標：労働力率	
	現在（2020年） 62.8%	
 3.2 3.3 3.4	指標：「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」認定数	
	現在(2023年度) 198社	
 4.3 4.7	指標：県内民間企業の障がい者実雇用率	
	現在（2022年） 2.35%	
 5.5 8.2 8.3 8.5	指標：県内高校生及び県出身大学生の県内就職率	
	現在（2021年度） 54.0%	

10.2		指標：高齢者の通いの場への参加率			
		現在（2020年度） 3.9%	2025年度 8.0%		
11.3		指標：成人の週1回以上のスポーツ実施率*			
11.7		現在（2021年度） 46.2%	2026年度 65.0%		
15.2		指標：移住者数（累計）			
16.b		現在（2019～21年度） 累計：4,946人	2023～27年度 累計：8,000人		
17.17		指標：新規企業立地件数（累計）			
17.17		現在（2012～21年） 405件	2018～27年 450件		
		指標：「GIAHS 鮎の日」関連イベント参加団体数			「長良川システム」をはじめとする豊かな川の営みの保全・活用・承継
		現在（2022年度） 33団体	2027年度 60団体		
		指標：「ぎふ木遊館」入館者数			豊富な森林資源を活用したぎふ木育の推進
		現在（2021年度） 24,143人	2026年度 50,000人		
		指標：目標医師数（医療施設従事医師数）			地域医療・福祉基盤、子育て環境の整備
		現在（2022年） 4,505人	2026年 4,703人以上		
		指標：介護職員数(施設サービス及び在宅サービスに従事する職員数)			
		現在（2020年度） 31,945人	2026年度 36,434人		
		指標：合計特殊出生率			
		現在（2021年） 1.40人	2030年 1.80人		

	指標：子どもの貧困率		
	現在（2018年度） 7.2%	2028年度 5.5%	
	指標：スマホ教室等参加者数		デジタル・デバイス（情報格差）を感じない社会の整備
	—	2026年度 毎年400人以上	

* 成人のうち20歳以上のスポーツ実施率

※「清流の国ぎふ」創生総合戦略等と整合性を図りながらその都度見直しを実施

○ 誰もがともに活躍できる共創社会の実現

（女性）

- ・ 女性が様々なライフステージにおいて、自らの希望を叶え、職場・家庭・地域等あらゆる分野で活躍できるよう、ロールモデルの紹介や、デジタルスキル習得、様々な悩みを抱える女性が寄り添える居場所の提供に取り組む。
- ・ 従業員の仕事と家庭の両立や女性の活躍推進に向けた取組みが優れた「ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定拡大を図るとともに、取組みのブラッシュアップに向けた支援を行う。＜再掲＞

（障がい者）

- ・ 障がい者の就労・職場定着に向け、デジタル分野のスキル等、働くための知識や技能の習得、就職先企業の開拓、障がい者と企業とのマッチング等の支援を行う。特に、農福連携では、「地域連携会議」を設置し、更なる取組みの拡大・定着を推進する。
- ・ 障がい者が芸術文化活動に触れる機会として、国内最大級の障がい者芸術・文化の祭典である「清流の国ぎふ」文化祭2024（第39回国民文化祭、第24回全国障害者芸術・文化祭）、「清流の国ぎふ総文2024（第48回全国高等学校総合文化祭）」を開催するとともに、パラスポーツプログラムの充実を図るなど、芸術文化、スポーツ等を通して、障がい者の社会参加を促す。

（若者等）

- ・ 県外進学者のUターン就職のニーズに対応するため、県内の産業や企業の魅力発信や理解促進により県内就職を支援するとともに、離職者等に対し再就職に即効性のあるスキルやノウハウを習得する職業訓練を実施する。

（高齢者）

- ・ 高齢者の社会貢献活動、就労、健康づくりなどの多様な社会参加ニーズにワンストップで対応する相談窓口を運営するなど、高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援する。

(外国人)

- ・ 農林業や介護等、各分野において外国人材が活躍できるよう、受入側の日本語学習や生活、就業に必要な知識・技術研修等への支援を通じて、外国人材の受入体制づくりを進める。
- ・ 外国人児童生徒が自己実現に向けたキャリア形成に向け、日本語指導、教科指導等の充実による学力向上を総合的に推進するとともに、幼・小・中・高が連携した切れ目のない指導体制を構築する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大や「特定技能制度」等に対応し、外国人県民コミュニティネットワークづくり、相談体制・行政窓口の充実、地域における日本語教育の充実等、円滑なコミュニケーションを通じて、外国人県民が暮らしやすく働きやすい環境づくりを推進する。

(全世代)

- ・ 誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふを目指し、「ねんりんピック」の開催（2025年度）、県民誰もが1つはレクリエーションに取り組む「ミナレク運動」の全県展開のほか、日々の運動でポイントが貯まるアプリの導入等、スポーツを通じた生涯にわたる健康と生きがいづくりを推進する。

○ 新次元の地方分散に向けた環境整備

- ・ 都市から地方への人の流れを加速するため、仕事や住居、子育てなど生活面での支援や地域住民との交流機会の拡充等、移住者の受入体制を強化する。
- ・ 成長分野を中心とした企業誘致活動に加え、企業・地元市町村のニーズに応じ、補助や優遇税制の拡充・見直しを図り、企業立地を推進する。
- ・ DXにより実現した自由度の高い働き方に対応するため、都市部からの本社機能移転に繋がるサテライトオフィスの誘致を推進するとともに、農村や観光地、県営都市公園等を活用したワーケーションを進め、魅力的な働く場を提供する。
- ・ デジタル技術を活用した新モビリティサービスの促進や乗継環境の改善等により、地域公共交通の維持・確保、活性化を図る。

○ 「長良川システム」をはじめとする豊かな川の営みの保全・活用・承継

- ・ 「長良川システム」の保全・活用・継承を担い、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展を支える若い世代に向け、鮎等を題材とした高校等での調査研究の支援、釣り体験等のふるさと教育を行うとともに、内水面漁業の振興を目指す海外研修生受入や専門研究員の現地派遣等、国際貢献に寄与する。

- **豊富な森林資源を活用したぎふ木育の推進**
 - ・ 木育の総合拠点「ぎふ木遊館」と森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」を核として、あらゆる世代に対し、森や木に親しみ、森とのつながりや森林文化の豊かさを段階的、継続的に学ぶ機会を提供する。
- **ふるさと岐阜への誇りと愛着の醸成**
 - ・ 子どもたちが「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を持ち続け、地域で活躍することも選択できるよう、地域や企業・大学等と連携した「ふるさと教育」を推進するとともに、家庭や地域、産業界等の関係機関と連携し、生徒が自己の能力・適性について理解を深め、自己実現に効果的なキャリア教育を推進する。
 - ・ 未来を担う子どもたちがSDGsを理解し自分事として捉えるために、学校や地域、企業・団体等と連携しながら、発達段階に応じて、SDGsを学ぶ機会を提供する。
 - ・ 「清流の国ぎふ」文化祭2024(第39回国民文化祭、第24回全国障害者芸術・文化祭)、清流の国ぎふ総文2024(第48回全国高等学校総合文化祭)の開催(2024年度)に向けて、県民の文化芸術活動の継続・発展、地域活性化や交流の促進を通じて、アフター・コロナにおける新たな本県文化の魅力を創造する。
- **地域医療・福祉基盤、子育て環境の整備**
 - ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等の解消に向け医師の育成・確保に取り組むとともに、限られた医療資源で医療サービスを提供していくため、オンライン診療やデジタル技術を活用した業務効率化を促進する。
 - ・ 安心かつ健康な暮らしを支える福祉基盤の確立に向け、高齢化や障がいの特性に応じた多様なニーズに対応できる福祉人材を育成するとともに、将来の福祉を担う若者の確保・定着を図る。
 - ・ 出産を望む人が安心してその希望を叶えられるよう、子育て世帯への支援の充実を図るとともに、働きながら子育てしやすい環境づくりのため、保育士の確保・定着、放課後児童クラブの運営支援等(待機児童解消)に取り組む。
 - ・ 孤独や孤立に悩む子どもに寄り添い、適切な相談・支援につなげるため、地域における総合的な支援体制や子どもの居場所づくり、ひとり親家庭に対する相談体制づくりの強化に取り組む。
- **デジタル・デバイド(情報格差)を感じない社会の整備**
 - ・ 「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現に向けて、「岐阜県DX推進計画」に基づき、デジタルに不慣れな高齢者等のデジタルスキルの向上を支援するとともに、情報通信インフラの整備を推進し、地域による情報格差の解消に取り組む。

2 情報発信

(1) 域内向け

○ 県による普及啓発の展開

(官民連携プラットフォーム「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」による情報発信・普及啓発)

- ・ 県民や市町村、事業者（企業・団体）等で構成するSDGs推進ネットワークの会員に向けて、メールマガジンにより会員の活動紹介やイベント・お知らせ等、SDGsに関連する各種情報を発信するとともに、「脱炭素」や「働き方」等をテーマに近年の動向や対応策、優良事例等を学ぶセミナーを開催する。

(各種媒体を活用した情報発信)

- ・ 県民や市町村、企業・団体等がSDGsを理解し、自分事と捉え、行動を促していくため、興味関心を持つきっかけとなるポスターやSDGsの理念・先進的な取り組み等を周知するリーフレット、TV、ラジオ等、様々な媒体を活用した普及啓発を展開する。
- ・ 県民に向けた情報発信の強化、多様なステークホルダーの連携促進を図るため、地域の取り組みの見える化や事業者間の連携・交流等の機能を備えた新たなポータルサイトを構築・運用する。
- ・ なお、これらの啓発ツールには、県民誰もが親しみのある、県マスコットキャラクター「ミナモ」を活用することで、親近感を高め、SDGsをより身近なものとして認識してもらう。

(SDGsミナモ例)



(フォーラムの開催)

- ・ 県民一人ひとりの行動に移す機運の醸成のため、基調講演や実践事例の紹介、パネルディスカッション等で構成するフォーラムを開催し、持続可能な社会づくりに向けた行動につなげる。

(出前講座の実施、講師の派遣)

- ・ 県内の学校や企業・団体等に県の職員が出向き、SDGsの概要や県の取り組みを紹介する出前講座を実施するとともに、各分野の専門家や取り組み実践者を派遣しSDGsを学ぶ機会づくりを支援する。

(多様な主体との連携による普及啓発)

- ・ SDGsの推進に積極的な事業者等と連携し、共同でセミナーやワークショップを開催するほか、大型イベントやショッピングモールにおいてPRブースを出展する。

- ・ 県と県内25大学等で構成するネットワーク大学コンソーシアム岐阜において、本県の自然・歴史・文化や身近なトピックス、SDGs等をテーマとした地域講座を実施し、地域への生涯学習機会を創出する。

○ 県内市町村・事業者による情報発信・普及啓発
(ネットワーク会員の普及啓発活動への支援)

- ・ ネットワーク会員である市町村や企業・団体、大学、金融機関等が実施する普及啓発に資する取組み(セミナー等のイベント開催、広報物作成、リーダー人材育成)を資金的に支援することにより、幅広い分野や地域における普及啓発の機会を拡大、県民一人ひとりの理解醸成と積極的な行動につなげる。

(2) 域外向け(国内)

○ 他県と連携した情報発信

- ・ 知事同士の合意に基づく、圏域を越えた情報発信

- 富山県・・・海洋ごみ削減に向け、両県連携による清掃活動を実施するとともに、実態や活動内容を相互に発信し、広く周知を行う。
- 石川県・・・両県が誇る「世界農業遺産(岐阜県「清流長良川の鮎」、石川県「能登の里山里海」)」の魅力を共同で全国に発信するとともに、子どもたちが互いの遺産を学び、交流を深める学習会を行う。
- 福井県・・・相互のSDGs官民連携ネットワークを活用し、先駆的・独創的な取組みを共有するほか、相互交流を深めるための情報交換を行う。
- 滋賀県・・・両県が誇る「世界農業遺産(岐阜県「清流長良川の鮎」、滋賀県「森・里・湖(うみ)に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム」)」の魅力を共同で全国に発信するイベントやキャンペーンなどを通じて、相互の魅力発信を行う。

(3) 海外向け

○ JETRO(日本貿易振興機構)と連携した情報発信

- ・ 国際的なネットワークを有するJETRO岐阜等と連携し、県内におけるSDGsの取組み状況等について情報発信を行う。

○ SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)と連携した情報発信

- ・ ASEAN諸国が加盟する東南アジア漁業開発センターと連携し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を活用した国際貢献等について、情報発信を行う。

○ ERAHS(東アジア農業遺産学会)における情報発信

- ・ 日本、中国、韓国で構成する東アジア農業遺産学会において、長良川上中流域におけるSDGs取組み事例を発表し、「長良川システム」の持つ価値を世界に向けて発信する。

3 普及展開性

(1) 他の地域への普及展開性

- ・ 自治体SDGsの推進に向けて、自身の取組みに加え、市町村や企業のSDGs達成に向けた取組みを促すことが県の役割であると考えている。
- ・ ①～④を通じた「オール岐阜」による推進体制及び制度の構築は、広域自治体である県の役割を果たす上で、他の都道府県においても普及展開性があるものである。

①SDGsの理念を反映した最上位計画の策定

- ・ 地方創生の推進そのものが、SDGs達成に向けたプロセスであるという認識のもと、県政策の根幹である「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」にSDGsの理念を位置づけ

② 全庁的かつ「オール岐阜」によるSDGsを推進する組織の設置

- ・ 県庁のみではなく、「オール岐阜」によるSDGs達成に向けた取組みを推進するため次のとおり体制を強化

2020年4月 県の政策立案・調整を統括する「清流の国推進部」に「SDGs推進監」を設置

2021年4月 「SDGs推進監」を廃止し、「SDGs推進室（室長1、室員3）」を新設

2022年4月 「SDGs推進室」を「SDGs推進課（課長1、係員5）」に改編

③「オール岐阜」による推進組織の運営

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」により、SDGs達成に向けた取組みを促す。
- ・ SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」する新たな登録制度を2023年度から運用。

④住民に最も身近な基礎自治体におけるSDGs達成に向けた取組みの支援

- ・ セミナーやワークショップなどを通じて、市町村のSDGsへの理解を深めるとともに、SDGs推進のための市町村向け補助金により、市町村自らが住民向けにSDGsの普及・啓発を行う取組みを支援。

Ⅲ 推進体制

1 各種計画への反映

(1) 「清流の国ぎふ」創生総合戦略（県の最上位計画）

新型コロナウイルス感染症等による社会・経済情勢の変化等を踏まえ、「幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県をともに目指して」をテーマに、5年間（2023～2027年度）の政策の方向性を示す新たな戦略を策定。

「誰一人取り残されない」社会の実現を目指して、環境・経済・社会をめぐる広範な課題に統合的に取り組むSDGsの達成に向け、国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組むことを明記しており、政策の柱ごとに、目指すべきゴールを表示している。

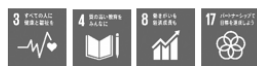
Ⅱ 政策の方向性

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを進める上では、その担い手となる「人づくり」が最重要課題である。

このため、ふるさに誇りと希望を持ち、未来を自ら創り上げ、地域や社会で活躍する人を育む教育を充実させるとともに、誰もが「清流の国ぎふ」を支える一員としてともに支えあい、活躍できる社会づくりに取り組む。

(1) 未来を支える人



※左のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17の開発目標一覧はP52を参照）

① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 小学校、中学校、高等学校の各教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- 地域、企業、NPO等が連携し、多様な主体により学びを深化する。

(2) 各政策分野の主要計画

最上位計画のみならず、各政策分野における主要計画においても、SDGsの理念を反映

・岐阜県強靱化計画

(1) 交通・物流 ～交通ネットワークの強化～

※上記のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17の開発目標一覧はP52を参照）

(緊急輸送道路等の道路ネットワークの確保)

- 東海環状自動車道、東海北陸自動車道及び中部縦貫自動車道といった災害直後から有効に機能する緊急輸送道路の整備を進め、広域的な代替ルートとしての機能を確保する。

【用語解説】緊急輸送道路

- ・ 救助・救急・医療・消防活動及び避難者への緊急物資の供給等に必要な人員及び物資の輸送を円滑かつ確実に実施するための道路

・岐阜県子ども計画

第5章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

1 ライフステージに応じた切れ目のない支援

※上のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の17の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下同じ。17の開発目標一覧はP52を参照）

ライフステージ全図

(1) こどもの権利擁護、社会参画・意見表明機会の創出

- こどもの権利に関する理解促進
 - ・ 全てのこどもに対して、自らが権利の主体であることを広く周知し、意見や気持ちを表明してもよいこと、自らを守る方法や、困難を抱える時に助けを求め、回復する方法を学べるよう、その年齢や発達に度に応じて、こどもの権利に関する理解促進や人権教育を推進します。
 - ・ こども自身が悩みや困りごとの相談先を認知できるよう、相談窓口等について十分な周知を行います。

その他、下記計画においてもSDGsの理念を反映

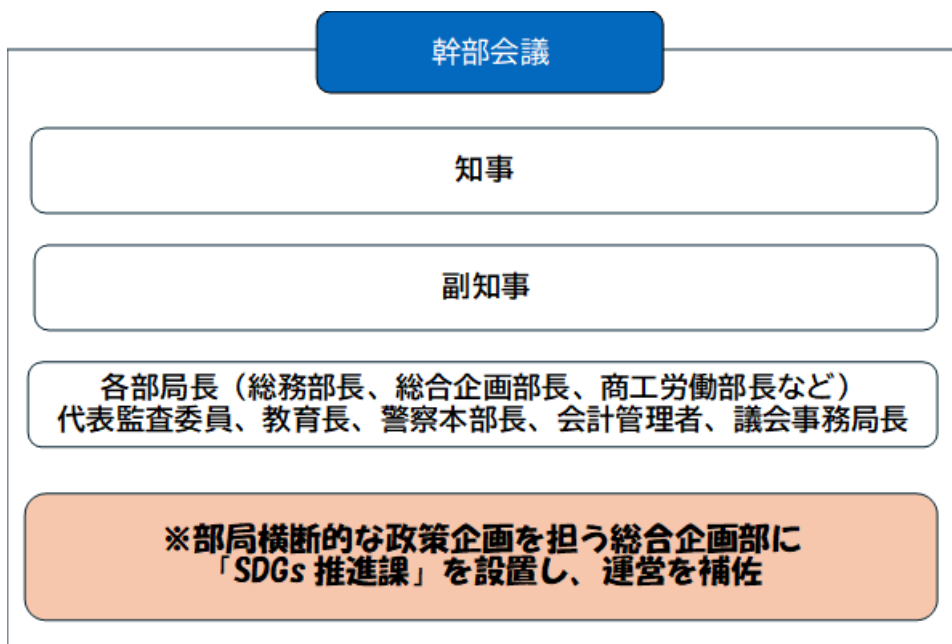
- ・ 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画
- ・ 岐阜県地域防災計画
- ・ 岐阜県環境基本計画、岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画
- ・ 岐阜県男女共同参画計画

- ・ 岐阜県障がい者総合支援プラン、岐阜県高齢者安心計画
- ・ ぎふ農業・農村基本計画、岐阜県森林づくり基本計画
- ・ 岐阜県教育振興基本計画、清流の国ぎふスポーツ推進計画 等

2 行政体内部の執行体制

○ 「SDGs推進課」の設置（2022.4.1～）

- ・ SDGs達成に向けた部局横断的な課題を束ね、取組みを進める「SDGs推進課」を、県の政策立案・調整を統括する総合企画部に設置し、各種計画や制度への反映や、PDCAサイクルによる進捗管理等を行う。
- ・ 加えて、総合企画部が運営する幹部会議において、知事をトップとして全庁的なSDGsの推進に取り組む。



○ PDCAサイクルの徹底

- ・ SDGs達成に向けた着実な施策の実行を図るため、以下のとおりPDCAサイクルを徹底する。
 - ①「清流の国ぎふ」創生総合戦略、SDGs未来都市計画に基づく施策の企画・立案・実行
 - ⇒②施策の検証（県内各分野の有識者から構成される「『清流の国ぎふ』創生総合戦略推進会議」、「岐阜県SDGs推進会議」や県議会等から意見聴取）
 - ⇒③施策の見直し（各部局が参画する「政策課長会議」で全庁的にフィードバック）
 - ⇒④次年度予算への反映

3 ステークホルダーとの連携

(1) 域内外の主体

○ 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を2020年4月15日に設置。
- ・ 企業や大学、金融機関等、多様な主体が連携し、先進事例の共有や情報発信、マッチング支援等を行うことで、県内の各層にSDGsが浸透し、幅広い分野や地域でSDGs達成に向けた具体的な取組みの自律的な展開を促進。

○ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進会議

- ・ 県内の各分野（産業、DX、GX、SDGs等）の有識者から構成され、地方創生の推進そのものが、SDGs達成に向けたプロセスであるとの認識のもと、SDGsを原動力とした持続可能な岐阜県を実現するため、県のSDGs（地方創生）の取組みを多角的に検証。

○ 岐阜県SDGs推進会議

- ・ 環境・経済・社会における有識者から構成し、SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向け、「SDGs未来都市計画」の策定やフォローアップのほか、関連施策・事業についての意見を聴取

○ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会

- ・ 県、認定地域の4市（岐阜市、関市、美濃市、郡上市）及び漁業、農業、林業、観光、商工の関係5団体で構成する推進協議会において、それぞれが連携し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承を実践するとともに、世界農業遺産保全計画（アクションプラン）の進捗管理に取り組む。

〔構成員〕

- ・ 岐阜県 ・ 岐阜市 ・ 関市 ・ 美濃市 ・ 郡上市 ・ 長良川漁業対策協議会
- ・ 岐阜県農業協同組合中央会 ・ 岐阜県森林組合連合会 ・ （一社）岐阜県観光連盟
- ・ 岐阜県商工会議所連合会

○ 岐阜大学

- ・ 県との相互協力により、活力ある地域社会の形成と発展、人材育成に向け、各分野における研究拠点を設置。

- 岐阜県気候変動適応センター
気候変動影響情報の収集整理分析、人材育成・普及啓発、様々な要請に応じた技術的支援、共同研究を推進
- 森林技術開発・普及コンソーシアム
技術的な相談に対応、産学官連携・海外連携により新たな技術の開発普及、共同研究・開発、研修・交流を推進
- 航空宇宙生産技術開発センター
生産技術に関する人材育成、革新的な生産技術の研究開発を推進
- 岐阜県野生動物管理推進センター
A I ・ I C Tを活用し効果的な野生動物の管理（被害対策等）を推進
- 清流の国ぎふ 防災・減災センター
防災・減災の実践的なシンクタンク機能を担い、防災人材の育成を推進

○ 県内金融機関

- ・ 県内の金融機関と連携し、地域におけるSDGsの達成や地域課題の解決に取り組む地域事業者を融資やコンサルティング等により支援することによって、地域における資金の環流と再投資（「自律的好循環」の形成）を促進する「地方創生SDGs金融⁽⁵⁾」を浸透・定着や企業価値の向上を図る。

○ 中部圏SDGs広域プラットフォーム

- ・ SDGsに取り組む自治体、企業等の連携によるネットワーク組織に参画し、中部圏の持続可能な発展を目指してSDGsの普及啓発活動を展開。

(2) 国内の自治体

○ 県内の全市町村

- ・ 市町村の担当者を対象としたセミナーを開催し、SDGsの意義や最近の動向、県の取組み、他自治体の事例等を紹介し、住民に最も身近な市町村のSDGsに対する理解や意識の醸成を図り、取組みの働きかけを行っていく。
- ・ SDGs未来都市等、取組みが顕著な市町村が中心となり、周辺自治体を巻き込んだ普及啓発活動を促進するため、広域連携によるモデル事業の形成を支援する。
- ・ その他市町村が自主的に取り組む普及啓発活動に対して補助金による財政支援を行うことで、実施頻度の増加や内容の充実を促し、県民の参加機会の拡大を図るとともに、県担当者による相談・助言、県主催のセミナーの合同開催、それぞれの地域で普

⁽⁵⁾ 地方創生SDGs金融

地域におけるSDGsの達成や地域課題の解決に取り組む地域事業者を金融面（投融資だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む）から支援することによって、地域における資金の環流と再投資を促進する施策。

及啓発をスタートするためのパネルや配布物等のPR資材を貸与等、普及啓発に取り組むための支援の充実を図る。

○ **世界農業遺産国内認定地域連携会議（J-GIAHS 会議）**

- ・ 世界農業遺産認定地域の県、市町村等で組織する「世界農業遺産国内認定地域連携会議」において、世界農業遺産に関する取組みの成功事例や課題等を共有するとともに、その価値をさらに高めるための取組みを共同で実施し、相乗効果を発揮することにより、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定効果の向上を図る。

○ **伊勢湾総合対策協議会・海洋ごみ対策検討会**

- ・ 東海三県一市（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）で構成する協議会において伊勢湾流域圏で取り組む海岸漂着物問題の解決に向けた部会を設置。現地研修会や上下流住民による海岸清掃等、複数自治体が連携した広域的な取組みを進めるとともに、さらなる対策の推進に向け、海岸漂着物処理推進法に基づく広域的な地域計画として、令和6年3月に「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」を策定。

○ **近隣県**

- ・ 知事同士の合意に基づく、広域連携による主な取組み

- 富山県・・・富山湾を有する富山県と注ぐ河川の上流域である岐阜県とが連携し海洋ごみ対策を推進
- 石川県・・・両県に共通する世界農業遺産の魅力発信や交流を推進
- 福井県・・・相互のSDGs官民連携ネットワークを活用して取組みの共有や情報交換を実施
- 滋賀県・・・相互の世界農業遺産の価値や魅力を発信

(3) 海外の主体

○ **ERAHS（東アジア農業遺産学会）**

- ・ 日中韓の協力による世界農業遺産に関する研究交流等を目的に設立された「ERAHS（東アジア農業遺産学会）」において、各国の関係者とともに世界農業遺産「清流長良川の鮎」の価値向上及び発展に取り組む。

○ **SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）**

- ・ 県、ASEAN 諸国が加盟する SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）が連携し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を活用した国際貢献について情報発信するとともに、東南アジア諸国に対し内水面漁業等に関する研修を実施するなど、その振興に取り組む。

○ ロッテンブルク大学などドイツとの連携

- ・ 県、県立森林文化アカデミーとドイツ・ロッテンブルク大学が連携し、適切な森林配置に向けた計画づくりや効率的な施業を担う森林技術者の育成に取り組む。
- ・ また、林業事業者や木材加工、建築分野等の民間事業者、金融機関、学術機関で構成する「森林技術開発・普及コンソーシアム」において、ドイツの企業等と連携し、欧州の先進的な林業技術の導入等を実施。
- ・ こうした取組みを通じて「植えて、育てて、伐って、利用する」持続可能な森林づくりを行う。

○ リトアニア、ドイツとの連携

- ・ 県家畜防疫員を研究機関へ派遣し家畜伝染病に関する高度な知識・技術を習得に取り組む。

4 自律的好循環の形成

以下、①～④の取組みを複合的に実施することを通じて、県内におけるSDGs達成に向けた取組みの自律的好循環を図る。

① 「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークの運営

- ・ SDGsに取り組む意思がある企業・団体、行政、個人等、多様な主体が参画するネットワークを運営し、メールマガジン等による情報発信、セミナー等による普及啓発、会員間の連携マッチング支援、自主的な普及啓発活動への補助等を通じ、会員がSDGsに取り組むための環境を整備する。

② SDGsに取り組む地域事業者の「見える化」

- ・ 事業者の取組実績（達成度や貢献度）を「見える化」する新たな登録制度を構築し、取組意欲を喚起するとともに、行政や金融機関等が積極的に取り組む事業者への支援メニューを充実させる環境を整備する。

③ 官民双方による支援メニューの充実

- ・ 県の各部署に対し、登録事業者への公契約における優遇措置等の創設を働きかけるとともに、県内の金融機関等と連携し、SDGsの達成や地域課題の解決に取り組む地域事業者へのESG投資⁽⁶⁾や、コンサルティング等の支援メニューの充実を図り、「地方創生SDGs金融」の浸透・定着を図る。

⁽⁶⁾ ESG投資

財務的な要素に加えて、非財務的な要素である、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)を考慮する投資のこと。

④ 複数の事業者間連携モデルの形成（検討）

- ・ 複数の事業者が地域や業種の垣根を越えて連携し、環境・社会・経済が調和した新しい価値を生み出す事業提案を県や金融機関が支援し事業化することで、他の模範となるリードモデルを形成し、地域における資金の環流と再投資を促進する。

IV 地方創生・地域活性化への貢献

豊かな森を源とする「清流」は岐阜県民のアイデンティティとなっており、本県では、「清流の国ぎふ」を掲げ、地方創生に取り組んでいる。

地域や社会の担い手である生産年齢人口の減少が顕著となり、新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化への対応、更には気候変動や自然災害への対策も課題となっている中、環境、経済、社会の三側面において展開する各施策を「オール岐阜」で進めることにより、地域の活力を生み出し、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを目指す。

本県の中心的な産業である製造業は、総企業数のほとんどが中小企業であり、その大部分が小規模企業である。これら企業に対して、SDGsの取組みについて理解や気づきを与え、それぞれが抱える課題に対する自律的な活動を促し、地域経済の発展に貢献する。

このため、「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワークを設置、その仕組みを最大限に活用し、企業や大学、金融機関等のマッチング支援、多様な主体による連携活動を活発化させるための資金的支援を行うことにより、将来的な自律的好循環を促進する。

(1) 環境：豊かな自然との共生による地域づくり

次代を担う子どもたちへの環境学習による人づくりや行動変容を通じた自然環境の「保全」と、農林水産業、伝統産業、観光、エネルギーなど様々な分野における自然の「活用」の両立に取り組むことで、河川や森林など豊かな自然環境を次世代へとつないでいく。

また、産学官が一体となって温室効果ガスの削減や気候変動の影響の軽減、プラスチックごみの削減に取り組むとともに、先人の知恵や過去の教訓を踏まえ、風水害をはじめとする自然災害への対策に取り組むことで、地球温暖化対策や気候変動適応対策を推進し、豊かな自然と共生した地域を目指す。

(2) 経済：県民所得の向上と技術革新への対応

デジタル技術を地域産業や社会生活に活用し、新たな付加価値を創出。県民一人ひとりが快適に暮らし、働きやすい環境整備を図ることにより、地域経済の発展と地域課題の解決による好循環を目指す。

また、デジタル技術を積極的に活用し、世界に誇る「清流の国ぎふ」ブランドの創造と発信に取り組むことにより、海外を含め地域外からの誘客と需要拡大を図り、持続的な地域経済の活性化と県民所得の向上を目指すとともに、伝統産業等における技術の伝承を推進する。

(3) 社会：人口減少・少子高齢化に伴う担い手の確保

小・中学校に加え、すべての高等学校において、段階に応じたふるさと教育、産業教育が展開していくことで、ふるさとに誇りと愛着を持ち、地域課題を自分事として考え、行動できる人材を育成し、地域における担い手の確保を目指す。

また、性差、障がいの有無、国籍、年齢に関わらず誰もがともに活躍できる共創社会づくりに取り組むことで、人口減少下においても活力ある地域社会を創り出していく。

岐阜県 第2期SDGs未来都市計画（2023～2026）

令和5年 3月 第一版 策定

令和6年12月 第二版 策定

令和8年 3月 第三版 策定